

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

部局名	企画政策部	部局長名	永田 一廣
-----	-------	------	-------

部局内の 経営資源	当初予算	14.0億円		
	構成人員	職員	嘱託	計
		55人	20人	75人

部局の使命 (組織の存在価値)	総合計画の「地域力」が奏でる「都市力」の創出」を基本に、人口 10 万人の維持、市政改革の推進、共生協働社会の実現に努める。 特に、協働・参画（市民が主役のまちづくり）の視点からは、「市民との協働改革の推進」、「市民広聴の拡充」や、「スピーディで質の高い行政サービスの提供」を、また、活力（活力と豊かさを感じるまちづくり）の視点からは、「活力ある都市力の創造」、「次世代に引き継ぐ地域力の創出」や「集落再生活動の支援」をそれぞれ重点項目とし施策を進める。 また、川内原子力発電所 3 号機申し入れに関しては、アセス内容等の詳細分析を行うとともに、議会の審議・市民の意見等の適切な把握に努める。	組織目標像	【施策の目標像】 (1) 定住・交流人口の施策が成果を挙げている。 (2) 効果的なシティセールスにより、ブランドが確立している。 (3) 市民との共生協働社会が構築されている。 (4) 過疎・高齢化問題等へ適切な施策により、元気な「ゴールド集落」となっている。 【組織の目標像】 (1) 市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員・職場となっている。 (2) 職員それぞれがシンクタンクを形成し、説明責任を果たすことができている。 (3) 部内・課内の応援体制、グループ制などにより、行政課題に迅速・柔軟に対応できる組織となっている。
--------------------	--	-------	--

平成 2 1 年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

重点事項	具体的な成果目標(めざそう値)	具体的な取組内容	進捗状況(年度中間)	年度末の達成状況
総合計画・行政課題に 適応した施策の推進 【企画政策課】	(1)総合計画下期基本計画の策定	審議会・まちづくり意見交換会等の開催	・基本構想に係る自治総合審議会からの答申(11/12) ・全地区コミのまちづくり意見交換会を終了	・基本構想の一部変更を 12 月議会に提案、特別委員会審議を経て 3 月議会で議決(2/24) ・下期基本計画に係る自治総合審議会の答申(2/16)を受け決定・公表(3/25)
	(2)定住自立圏構想の推進 ・形成方針の議決 ・共生ビジョンの策定	形成方針の策定・共生ビジョン懇談会の開催	・形成方針(案)を作成済(12月議会提案予定) ・共生ビジョン懇談会の準備作業に着手	12 月議会において形成方針の議決(12/25) ・共生ビジョン懇談会の意見等を徴し定住自立圏共生ビジョンを策定・公表(3/25)

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

<p>地域再生 【企画政策課】 【コミュニティ課】</p>	<p>(1)「地域力創造プログラム」の推進 《ゴールド集落》 ・ゴールド集落活性化条例（仮称）の制定 ・ゴールド集落支援の予算確保</p>	<p>ゴールド集落の実態把握 各事務事業の進行管理 平成 22 年度予算・実施計画・下期基本計画への反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全ゴールド集落（81）の訪問・聴取調査を終了 ・課題等を踏まえた支援策について執行会議等で協議済 ・基本構想へ反映済。 ・ゴールド集落活性化条例（仮称）制定に向けて検討継続中（3月議会提案予定） <p>プログラム登載事業の進行管理を実施 平成 22 年度予算・実施計画・下期基本計画への反映作業中</p>	<p>ゴールド集落活性化条例を3月議会に提案，議決(3/25) プログラム登載事業の進行管理を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴールド集落の課題解決に向けた取組み等を下記基本計画に反映 ・ゴールド集落定住促進助成事業など 10 事業を H22 年度当初予算に計上・成立
<p>甑島の振興・活性化 【企画政策課】</p>	<p>(1)甑島セールス事業の実施</p>	<p>甑島セールス，こしきアイランドキャンパス，こしきの恵・食の祭典による地域おこしと交流人口の増加</p> <p>長目の浜調査による地域指定可能性の調査研究(継続) 藺牟田瀬戸架橋の建設促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・薩摩川内フェア開催済（10/16～17） ・こしきの恵・食の祭典開催済（10/24～25） ・自然観察会開催済（7/25） ・シンポジウム開催済（10/31） <p>今年度要望済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州地方整備局（8/10） ・鹿児島県（8/26） 	<p>甑島セールス実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイランドキャンパス：5 大学参加（6 事業） ・薩摩川内フェア開催（東京遊楽館ほか：10/16・17） ・こしきの恵・食の祭典開催（上甑地区 10/24～25） ・「トシドン」ユネスコ登録記念講演会(11/14) <p>報告書作成 左記日程で実施済み</p>
<p>シティセールス 【シティセールス推進準備室】</p>	<p>(1)シティセールスの推進</p>	<p>推進本部の運営 専門委員会設置運営によるブランド事業の推進 シティセールスの推進 ロゴマークの商標登録・活用</p>	<p>シティセールス推進本部会議（4 回開催） 4 専門委員会の設置・会議開催により研究を実施中 薩摩川内フェア時のトップセールス実施（10/16）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマークの公表（5/29） ・ロゴマーク商標登録出願中 	<p>シティセールス推進本部会議（7 回開催） 4 専門委員会会議開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薩摩川内フェア時のトップセールス実施（10/16～17） ・シティセールスポスターの作成 ・ロゴマークの公表（5/29） ・ロゴマーク商標登録（1/29）

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

<p>定住・交流による地域躍動 【企画政策課】</p>	<p>(1)定住・交流人口の増加 ・定住目標：200 人 ・よかまち・きやんせ倶楽部会員 1,700 名に</p>	<p>住宅の取得・リフォーム，新幹線通勤補助の活用推進 よかまち・きやんせ倶楽部による情報発信，相談 余暇交流，おかえり支援事業による定住促進</p>	<p>住宅取得・リフォーム補助による転入実績【69 人】 ・倶楽部通信の発信（2 回） ・メールマガジンの配信（毎月） ・余暇交流体験モデル事業の実施（平良地区）</p>	<p>住宅取得・リフォーム補助による転入実績【183 人】 倶楽部通信の発信（年 4 回） ・メールマガジンの配信（毎月） ・余暇交流体験モデル事業の実施（平良地区）</p>
<p>川内原電の安全運転確保と 3 号機増設申入れ対応 【原子力対策課】</p>	<p>(1) 1・2 号機の安全運転確保</p>	<p>安全協定の厳正運用</p>	<p>・安全協定に基づく九州電力(株)からの報告等の確認 ・市議会への適時・適切な報告(原特委・主要事項処理経過報告など)</p>	<p>安全協定に基づく九州電力(株)からの報告等の確認 ・1 号機感電死傷事故発生に伴う対応(原特委説明・通報公表基準の策定ほか)</p>
	<p>(2)増設申入れ(陳情審査)</p>	<p>議会(原特委)への適切な対応</p>	<p>・環境影響評価等に係る公聴会開催を求める陳情 3 件(原特委：不採択) ・電源開発促進税の自然エネルギーへの活用を求める陳情 1 件(企経委：不採択) ・3 号増設賛否の陳情 75 件(原特委：継続審査)</p>	<p>・3 号機増設に関する陳情の審議に参考人招致及び公聴会開催を求める陳情(原特委採択：4/20 公聴会開催予定) ・3 号増設賛否の陳情 76 件(原特委：継続審査)</p>
<p>市政改革大綱等の見直し 【行政改革推進課】</p>	<p>(1)次期市政改革大綱，定員適正化方針及び公有財産利活用方針の策定</p>	<p>行革委答申を受けた大綱の決定 定員適正化方針の策定 資産改革の基本方針・資産仕分けの基準の策定 指定管理者制度導入施設の検証(関係課共同)</p>	<p>大綱素案に係る行政改革推進委員会からの答申(10/30) 定員適正化方針(第 2 次)(案)を策定済 公有財産利活用基本方針(案)を策定済 指定管理者制度のモニタリング・評価を担当課において実施中</p>	<p>市政改革大綱(第 2 次)の決定・公表(3/25) 定員適正化方針(第 2 次)の決定(3/29) 公有財産利活用基本方針の決定(3/29) 指定管理者制度のモニタリング・評価を実施 評価については公表(3/31)</p>

部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

平成 2 1 年度

組織見直しの継続 【行政改革推進課】	(1)スピーディで質の高い行政サービスを提供する組織の構築	職員 1,100 名体制への段階的組織の構築（分権型社会に対応する組織の構築） 職員の意識改革 課内グループ制の充実・定着化	22 年度組織・体制に向けたヒア・協議を終え，検討を継続中 事務改善提案の募集実施（3 件の提案）	平成 22 年度組織・機構見直し実施（観光交流部の新設等） 経営推進部会で審査した結果，1 件は不採用，1 件は審査対象外，1 件は保留
	(2)「センター方式」のモデル地区の試行に向けた対応	モデル地区における意見交換会の開催・集約	モデル地区（8 地区）を選定し，意見交換会を実施中	8 月～11 月にかけて延べ 16 回実施（324 名が参加） 本庁・支所管内ともに賛成する意見はなかったため，センター方式の全市域導入は困難と判断し，導入に向けた検討を断念
事務の改善・合理化 【行政改革推進課】	(1)業務プロセス見直しによるスピーディな行政サービスの提供	不要不急事務の洗出し 許認可事務の短縮化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度事務事業評価を各グループ 1 事業で実施中 ・事務事業仕分け作業（案）を作成中 ・業務マニュアルを活用したスクラップアンドビルドの取組を各課に指示 業務マニュアルの見直しを各課に指示 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度事務事業評価実施（評価事業 90 事業） ・事務事業仕分け作業（案）を事務事業評価（事業仕分け）（案）に変更し検討中。 ・事務決裁規程の見直し 業務マニュアルの更新と人事異動時引継等の活用通知
	(2)改善マインドの定着化	S M A R T 作戦の実施	S M A R T 作戦の自主的取組みを各課に指示	各課で自主的に実施
共生・協働の推進 【コミュニティ課】	(1)地区コミュニティ協議会等との協働・自立促進	地区振興計画登載事業の支援 次期地区振興計画の改定支援 自治会未加入者の加入促進	各課へ支援策を照会し，集約作業中 4 8 地区コミから第 2 期地区振興計画提出済（～ 8 月末） 市内主要事業所（29 社）を訪問し，従事者の自治会加入促進を依頼済（8 月）	一部事業の所管課変更の必要があることから，各課支援策の集約作業を続行中 第 2 期地区振興計画内容を可能な限り総合計画下期基本計画に反映 転出入等業務の繁忙期間（3/29～4/5），市民課窓口において自治会加入促進を実施

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

	(2)運営補助金の見直し	運営補助金の見直し検討を踏まえたH22 年度予算への反映	コミュニティ部会において補助金見直し(案)について協議済	200 世帯未満のコミュニティ協議会への運営補助金増額のほか、自治公民館等設置補助金・防犯灯設置補助金の改善、自治会再編協議会補助金・ボランティアセンター事業運営補助金の新設等を予算化
	(3)地区コミセンのエレベータ等の設置 ・EV 設置：16 か所 ・地デジ対応：41 台	年度内の工事等の完了	・エレベータは、11 月着工、2 月設置完了予定 ・地デジ対応テレビは設置完了済	・関係地区コミセンのエレベータ設置工事を完了し、供用開始 ・地デジ対応テレビは設置完了済
生涯学習の推進 【コミュニティ課】	(1)市民の主体的な学習活動の推進	生涯学習計画掲載事業の実施 出前講座の実施 フェスティバルの開催	推進計画に基づき、市及び地区コミ等において、年間計画の下に、推進中 各課において出前講座に対応中 本土地域：H22. 3 月(予定) 甕島地域：11 月 8 日開催済	各課、各地区コミ協議会等において、年間計画に基づき様々な事業を実施 市民要望を受け、各課において出前講座を実施 ・生涯学習フェスティバルを開催(3/6～7：約7,000 人参加) ・甕島地域での開催(11/8：長浜小・長浜地区コミセン)
男女共同参画の推進 【コミュニティ課】	(1)男女共同社会実現への市民意識の醸成	男女共同参画推進計画掲載事業の実施 女性 50 人委員会による政策提言 男女共同参画フォーラムの開催 男女共同参画基礎講座の開催	各課掲載事業の進捗状況把握に向け準備中(11 月に照会し、集約予定) H22 の提言に向けて、各分科会において研修等を開催中 フォーラム(12/5 予定) 基礎講座の開催(6 回)	各課掲載事業の進捗状況調査集約済(1 月実施) 分科会を 31 回開催し、提言案を作成中 フォーラムを開催(12/5:約 400 名参加) 基礎講座 4 回、出前講座 16 回開催
情報格差の是正等 【情報政策課】	(1)ブロードバンドゼロ地域の解消	12 交換局の整備	・提案公募による実施事業者決定 ・12 交換局の ADSL 化に着手済	12 交換局の ADSL 化を完了し、サービス開始済

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

	(2)携帯電話不感地域の解消	携帯電話エリア事業	9月補正で予算措置済 ・国交付金の交付申請手続きを終了	平成 22 年度に予算を繰越し、4 月に総合評価落札方式による一般競争入札を実施
	(3)地上デジタル放送難視聴地域の解消	地デジ難視聴地域補助制度の創設・普及啓発	・補助金交付要綱を制定済 ・3 共聴組合について国への補助金交付申請済 ・残りの共聴組合についても補助金交付申請の準備中	・5 組合で改修が終了し補助金交付済 ・新たな難視聴地域の共聴施設新設に対する市の上乗せ補助経費を H22 予算に計上・成立
統合型GIS（地理情報システム）導入 【情報政策課】	(1)公開用GISシステムの構築	公開システムの構築 管理運営委員会の設置 データの整備・更新に係るシステム	システム導入のための提案公募仕様書を作成中 委員会構成等設置について検討中 データ整備について関係課との協議・検討を継続中	システム導入済（3/31） 管理委員会構成等設置について検討中 データ整備済（必要に応じ関係課と協議しデータを追加）
基幹系システムの再構築 【情報政策課】	(1)制度改正への対応の迅速化・業務改善	プロジェクト・審査委員会の設置 システム選定と要件定義の確立	プロジェクト・委員会は設置済 各課から出された要件定義の洗出しを終え、検収作業に着手	プロジェクト・委員会設置済で具体的に活動中 要件定義完了、仕様書確定済 公募型プロポーザルを開始（3/19～）
電算業務の運営管理 【情報政策課】	(1)出力ミスゼロ運動の徹底（出力内容チェック体制の確立）	出力項目点検チェック調書の作成・周知	・プログラム修正依頼書の提出と三者による確認作業を徹底 ・オペレーション依頼書を改善（処理件数，出力枚数の情報を記載）	ミスゼロを目指し、確立した体制のもと徹底したチェックを継続中

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

<p>年度中間総括</p>	<p>《企画政策課》 基本構想・形成方針については、若干の工程変更を行いながらも概ね予定どおり取り組みができていますが、下期において議会審議・共生ビジョン懇談会の協議などが予定されており、連動する中長期財政運営指針や市政改革大綱との整合性、実効性の確保にも配意し、事務を進めたい。 また、ゴールド集落支援施策（条例・関連予算）及び新幹線全線開通を見据えた観光振興・シティセールスについても、関係課をはじめ全庁的に連携をとりながら、効果的・効率的な事業展開に努めたい。</p> <p>《行政改革推進課》 新センター方式(行政改革推進委員会提言)についての意見集約を行い、定員適正化方針・中長期財政運営指針との相関も念頭に、今後の組織体制の在り方・方向性を研究していきたい。</p> <p>《コミュニティ課：部局経営方針掲載項目外》 市民協働の面では、防犯灯維持管理費や集会所管理形態など新たな調整課題が生じてきているため、その対応策の検討を進め、早期の解決・改善に努めたい。</p> <p>《情報政策課》 基幹系システム再構築については、法改正や政権交代に伴う制度の不透明な部分があるなど想定外の要因もあり、その取組が計画より遅れているため、目標年次における運用開始に支障のないよう、今後の工程管理にさらに努めたい。</p>
<p>年度末総括</p>	<p>《企画政策課》 総合計画（基本構想・下期基本計画）については、市民協働参画を基本に、市政改革大綱や中長期財政運営指針との連携を図り策定した。このほか、定住自立圏共生ビジョン策定などの事業についても概ね計画どおり推進できた。 一方、ゴールド集落については、ヒアリングから抽出された課題等について全庁的な検討のもと、ゴールド集落活性化条例の制定・関連予算の確保が出来た。今後は条例目的を効果的・迅速に発現できるよう、早期の取組みを進め、検証を重ねながら対応していきたい。</p> <p>《シティセールス推進準備室》 計画どおりである。シティセールス推進本部では、シティセールスを効果的に推進するための具体的な活動指針である「シティセールス推進基本方針」を策定した。今後はこの方針に基づきシティセールスを推進して参りたい。</p> <p>《原子力対策課》 3号機増設に関しては、アセス評価書が確定し、今後は第1次公開ヒアリング以降の手続きに入ることとなっている。 なお、1号機定期検査中の感電死傷事故に関しては、事業者からの通報や市民への広報（情報提供）の課題解決のため、関係者等との協議を行い、通報・公表基準を策定した。</p> <p>《行政改革推進課》 総合計画下期基本計画・中長期財政運営指針との連携を図りながら市政改革大綱（第2次）を策定するなど、計画どおり推進できた。 なお、第2期行革委提言の「新センター方式」については、意見交換会の中で「行政サービスの低下」、「地域の衰退」等の懸念から、</p>

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

センター方式導入への賛成意見はなかったため、導入に向けた検討は断念することとした。今後は、本庁支所の組織機構の見直しを引き続き検討することとしたい。

また、事務事業評価については、当初予定した工程どおりには実施できなかったため、これまでの成果を生かしつつ平成 22 年度以降「事業仕分け」の試行に向けた取組みを進めるとともに、スピーディで質の高い行政サービス提供に努めたい。

《コミュニティ課》

計画どおり推進できた。

200 世帯未満のコミュニティ協議会への運営補助金増額のほか、自治公民館や防犯灯の設置補助制度改善、自治会再編協議会補助・ボランティアセンター事業運営補助等を新設するなど、市民からの改善要望等に対応する形で市民協働参画のための環境改善に努めた。

なお、ゴールド集落については、各種支援事業への早期の取組みを進めたい。

《情報政策課》

ブロードバンドゼロ地域解消など情報格差是正に向けた取組みなど、計画どおり推進できた。

平成 21 年度に入札公示及び公募型プロポーザルを開始した携帯電話不感地域解消事業や基幹系システム再構築事業については、今後も運用開始に支障のないよう工程管理に留意するとともに、電算業務の適正な運用管理に努めたい。